

中期経営計画書

策定年月日 2023 年 12 月 4 日

法人名：公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会

法人の設立目的

むつ小川原港の周辺海域において同港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業の操業の安全の確保を図るとともに、漁業の振興を図るための事業を行い、青森県及びむつ小川原港周辺海域の水産業の発展に寄与すること。

法人の経営目標

1. 経営目標

協会の目的である漁業被害の防止、操業の安全確保、漁業被害の救済、漁業振興助成等を計画的に推進し、安定した協会の事業経営を目指すため下記の基本目標について積極的に取り組んでいく。

2. 基本目標

- ① 安全かつ有利な資金運用で、経営基盤の強化を図る。
- ② 新公益法人制度の財務3基準を遵守するとともに、管理費の節減を図る。
- ③ 漁業者のニーズを把握し、これに対応した事業展開を図る。
- ④ 職員の資質向上を図る。

中期経営計画における基本方針と目標

中期経営計画における基本方針

- 1 基本財産及び運用財産の安全かつ有利な資金運用による経営基盤の強化
- 2 運用収入に見合った効率的な事業運営
- 3 実施事業の事業評価の推進
- 4 適切な知識と能力を有する人材の育成

中期経営計画における目標

- 1 今後の金利上昇に備えた資金運用方法の検討
- 2 実施事業の事業評価の充実
- 3 研修等による適切な知識と能力を有する人材の育成
- 4 内部統制の充実

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① 今後の金利上昇に備えた資金運用方法の検討

【取組内容など】

・金融機関との協議（現状の金利より上昇局面においては、適宜協議）

【指標（目標値）】： 協議回数（年間2回）

安全かつ有利な金融商品の情報収集をするため、金融機関と協議することで、安定した資金運用を行うことができる。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	2			
進捗率	100.00 %	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

基本財産について、これまでの事業債及び公募公債による運用に加えて、近年の市場金利の動向を踏まえて、新たに安全かつ有利な金融商品である政府保証債10億円を購入したことに伴い、投資有価証券による運用益の増が図られた。
今後、金利動向を注視し、金融機関と協議を重ね、適正かつ効率的な運用に努めるものである。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

保有している有価証券は、全て元本保証のある債券で運用しており、定期預金から政府保証債に切り替えたことで大幅な収益の改善が図られることとなった。今後も、市場金利に着目しつつ、金融機関との協議を踏まえて、安全かつ効率的な運用に努めることを期待する。

② 実施事業の事業評価の充実

【具体的取組】

・事業評価理事会及び事業審査委員会の意見等を反映した漁業振興対策助成事業の助成金の交付

【指標（目標値）】： 寄附金受取利息の約85%（17,700千円及び18団体）を助成
所管課と漁業振興対策助成事業について年1回の検討会の開催

効果的な助成事業を実施するために助成金額及び助成団体数を維持し、所管課と年1回検討会を実施することで、本県における漁業の振興が図られる。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	20,000	17,700	17,700	17,700	17,700
実績値	16,370	16,110			
進捗率	81.85 %	91.02 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	18	18	18	18	18
実績値	19	18			
進捗率	105.56 %	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	1	1	1	1	1
実績値	1	1			
進捗率	100.00 %	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

助成金額が目標未達となったのは、猛暑の影響等による稚魚の生産不調並びにサケの不漁に伴う海産親魚及び種卵確保の不調等の影響を受け、1団体が事業中止、6団体が当初計画より事業費を減額したことによるものであり、やむを得ないものと考えられる。
また、所管課との検討会については、目標を達成したことにより、漁業振興対策助成事業の対象事業について、新規開拓が図られ、本県水産業の振興に寄与することができた。
今後も引き続き、所管課と協議を継続して、漁業振興対策助成事業の充実・強化を図りたい。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

令和7年度の助成金額が目標を達成できなかったのは、主として猛暑の影響等による稚魚の生産不調やサケの不漁等によって海産親魚及び種卵確保が困難となったことなど、外部要因によるものであり、やむを得ないものと評価する。県としては、引き続き法人との検討会を実施して、事業の充実・強化を支援する。

③ 研修等による適切な知識と能力を有する人材の育成					
【具体的取組】 ・外部の研修会・セミナーへ職員を積極的に参加させる。					
【指標(目標値)】：参加回数(年間:2回) 職員の能力向上のため研修会・セミナー等への出席を年2回以上実施することで、当法人の人材育成が図られる。					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	2	2	2	2	2
実績値	5	2			
進捗率	250.00 %	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
令和7年度は、法改正後の新認定基準及び新会計基準へ適切に対応するため、正職員を外部のセミナー等に参加させたことにより、専門知識や実務能力の最新化が図られた。			外部研修等への参加回数に係る目標値は達成していると評価する。今後は、職員の新規採用の取組と合わせて、外部研修・セミナーへの参加を推進することにより、法人の人材育成に取り組むことを期待する。		
④ 内部統制の充実					
【具体的取組】 ・内部監査の充実及び税理士による毎月の巡回監査を実施する。					
【指標(目標値)】：税理士の月1回の巡回監査 適正な事務執行のため月1回の税理士の巡回監査及び内部監査を実施することで、当法人の業務の適正化を確保できる。					
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	1	1	1	1	1
実績値	1	1			
進捗率	100.00 %	100.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %
2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
四半期毎の内部監査に加えて、税理士による月1回の巡回監査を実施したことにより、法人運営の健全性を一層高めることができた。			目標を達成しており、内部統制の適正な運用に取り組んでいると評価する。今後も引き続き、適正な内部統制に努めることを期待する。		

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①					
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	1 1	1 1	1	1	1
	小計②	1 1	1 1	1	1	1
非常勤役員	県・市町村関係	4 4	4 4	4	4	4
	民間からの役員	7 7	7 7	7	7	7
	小計③	11 11	11 11	11	11	11
非常勤職員	県職員OB	0 0	0 0	0	0	0
	その他の職員	1 1	1 0	1	1	1
	小計④	1 1	1 0	1	1	1
臨時職員⑤		1 1	1 1	1	1	1
合計(①～⑤)		14	14	14	14	14
		14	13	0	0	0

計画の基本的考え方
1. 直近の令和5年度の役・職員をベースに、令和10年度まで同数を計上した。

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点
当法人は、経費の節減等に努めている。また、財務状況は、安定的に黒字を確保していることから定数管理は、適正なものと考えている。	非常勤職員が計画を下回ったことは、六ヶ所村の行政改革に伴う業務提携契約の解除によるものであり、やむを得ないものと評価する。今後は、持続可能な組織運営体制の整備に向けて、後継者の確保など積極的な取組を期待する。

経営状況(収支計画)				※一般社団法人、公益社団・財団法人用（単位：千円 / 上段：計画、下段：実績）				
項 目				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	32,560 32,561	32,560 32,562	32,560	32,560	32,560
			特定資産運用益	1 2	1 114	1	1	1
			雑収益	0 11	0 42	0	0	0
			退職給付引当資産取崩額	0	0	0	0	22,435
		計	32,561 32,574	32,561 32,718	32,561 0	32,561 0	54,996 0	
		経常費用	事業費	31,416 27,295	29,099 28,334	29,147	30,188	47,920
			管理費	2,971 1,971	2,968 1,791	2,976	3,050	3,969
	(うち人件費)		11,093 11,029	11,093 12,304	11,094	12,028	30,812	
			(うち減価償却費)	105 84	85 175	140	320	188
	その他(安全対策事業)		181 38	181 95	181	181	181	
	その他(交渉援助事業)		70 0	70 0	70	70	70	
	計		34,638 29,304	32,318 30,220	32,374 0	33,489 0	52,140 0	
	当期経常増減額			-2,077 3,270	243 2,498	187 0	-928 0	2,856 0
	経常外増減の部	経常外収益 経常外費用						
		当期経常外増減額			0 0	0 0	0 0	0 0
	当期一般正味財産増減額			-2,077 3,270	243 2,498	187 0	-928 0	2,856 0
	一般正味財産期首残高			218,794 220,489	216,717 223,759	216,960	217,147	216,219
	一般正味財産期末残高			216,717 223,759	216,960 226,257	217,147 0	216,219 0	219,075 0
指定正味財産増減の部	受取寄付金							
	一般正味財産への振替額							
	当期指定正味財産増減額							
	指定正味財産期首残高			1,500,000 1,500,000	1,500,000 1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	指定正味財産期末残高			1,500,000 1,500,000	1,500,000 1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
正味財産期末残高			1,716,717 1,723,759	1,716,960 1,726,257	1,717,147 0	1,716,219 0	1,719,075 0	

計画の基本的考え方

1. 経常収益の推計の考え方は、2023年度満期となった基本財産の運用益の増収に伴い、2024年度から2028年度まで同額を計上した。なお、令和7年度に満期となる基本財産については、今後の金利の回復を見込み、同程度の金利水準とした。
2. 経常費用等の推計の考え方は、2024年度の事業費(助成金の交付額)は、新型コロナ禍で、未消化分の事業費を充当している。また、2025年度から2028年度までの事業費(助成金の交付額)は、据え置きであるが、その他の費用(人件費、減価償却費)は、積み上げである。なお、2027年度及び2028年度の事業費(助成金の交付額)は、据え置きであるが、臨時的費用が見込まれたため増加している。
3. 年度毎の付記すべき特記事項
(1)収支計画、事業費の計画額は、便宜上、救済助成費を加算していない。(救済金の給付実績がないため)
(2)当期経常増減額は、2024年度及び2027年度は、▲赤字にあるが、当該部分については経費節減等に対応し、解消に努める。
4. 2024年度の一般正味財産期首残高
2023年度の一般正味財産期末残高は、「220,488千円」と記載しているが、2024年度は、端数処理の関係で、「1千円」の差額が発生し、また、他の項目での調整が困難であることから、2024年度の一般正味財産期首残高を「220,489千円」とする。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	257.44 %	927.98 %	100 %	100 %	100 %
	(正味財産期末残高)	0.41 %	0.54 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点
令和7年度は、経常収益が計画目標額を達成したが、猛暑やサケの不漁により漁業振興対策助成事業が伸び悩んだことから、経常費用が大幅に計画目標額を下回ることとなった。今後は、当該事業について所管課と検討会を行い、助成対象事業等の新規開拓について取組を強化したい。	経常収益は目標を達成したが、経常費用が目標未達となったのは、主として猛暑の影響等による稚魚の生産不調やサケの不漁等によって海産親魚及び種卵確保が困難となったことなど、外部要因によるものであり、やむを得ないものと評価する。なお、当期一般正味財産増減額は、黒字となったことから、財務の健全性は維持されている。県としては、引き続き法人との検討会を実施して、事業の充実・強化を支援する。

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0

計画の基本的考え方

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	法人の目的である漁業被害の未然防止、操業の安全確保、漁業振興のための助成事業を計画的に推進し、安定した法人経営を行うための方向性が示されており、妥当と評価する。
目標設定について	資金運用、事業評価、人材育成及び内部統制について、経営目標を達成するために必要な目標設定がなされており、妥当と評価する。
定数管理について	経常経費の抑制を図るため、役職員数を令和5年度ベースで現状維持としており、妥当と評価する。なお、2025年度で職員数が1名減となったことから、今後、持続可能な組織運営体制の構築に向けて、後継者の確保等の検討が必要と考える。
収支計画等について	経常収益及び経常費用について、2023年度の実績をベースに臨時的経費等、将来に想定される支出を見込んだものとなっていることから妥当と評価する。なお、基本財産の運用方法を一部変更したことにより、2026年度以降の基本財産運用益の増加が見込まれることから、計画の見直しについて検討が必要と考える。

所管課の方針

今後の県としての関与について	県は、法令の範囲内で毎年度の事業報告や決算等の書類確認、定期的な立入検査等を通じて、法人の運営状況等をチェックするとともに、法人が公益活動を円滑に実施できるよう、適切な支援を行っていきたい。
----------------	---

2025年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等	2025年度は、概ね目標を達成していると評価する。今後も効果的な助成事業の実施や職員の人材育成に留意して、引き続き中期経営計画の目標達成に取り組むことを期待する。
---------	---